

Title	長野地域におけるイノベーション・システムの形成と大学の役割((ホットイシュー) 地方公設試験場, 公立大学の法人化と地域イノベーション政策 (1), 第20回年次学術大会講演要旨集I)
Author(s)	樋口, 一清
Citation	年次学術大会講演要旨集, 20: 84-87
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6017
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

1C04 長野地域におけるイノベーション・システムの形成と大学の役割

○樋口一清（信州大）

長野地域においては、ものづくりの産業集積を基礎としつつ、「産業クラスター計画に基づく中央自動車道沿線地域活性化プロジェクト及び三遠南信地域活性化プロジェクト」「長野・上田地域知的クラスター創成事業」等、産学連携を軸とした地域イノベーション・システム構築への取り組みが活発に展開されている。以下、長野地域におけるイノベーション・システム形成の現状及び、こうした取り組みへの支援を目的として新たに設立された「信州大学イノベーション研究・支援センター」の具体的な活動内容等を紹介することとしたい。

I. センター構想具体化の背景

信州大学において、イノベーション研究・支援センターが設立された背景には、（１）ものづくりに依存した地域経済の厳しい状況を克服するための手がかりとして、産学連携への期待が高まりつつあったこと、（２）信州大学自身も、国立大学法人化を一つの契機として、大学の教育・研究を生かす形での地域社会での新たな役割を模索していたこと、（３）わが国の地域産業政策の具体的な展開過程において、地域に立地する大学の機能、ポテンシャルを活用することの意義が関係者に認識され始めたこと等の諸事情があったと考えられる。

1. 長野経済の直面する状況

長野県の産業構造は、製造業、とりわけ電気機械を中心とした加工組み立て型産業のウエイトが高いことが注目される。また、製造業においては、下請け依存型の中小・零細企業の比率が高いこと（中小製造業の下請金額の割合；全国１位（出所；平成１０年商工業実態基本調査））も特徴的である。こうした産業構造の特質もあって、製造業の海外進出は地域中小企業に深刻な影響を生じており、また、近年における観光産業や公共事業の低迷とも相俟って、長野の地域経済は、極めて厳しい状況に直面していると言わざるを得ない。

他方、上記のような産業構造の特化は、特定分野での高い技術ポテンシャルを生み出しており（例、都道府県別「特許発明者数／科学技術者数」；全国７位（２０００年；出所；工業所有権総合情報館、国勢調査）、「ものづくり産業のDNA」（信州ものづくり戦略会議報告書の記述）という言葉にも象徴されるように、これまでに蓄積されてきた製造業（ものづくり産業）の産業集積の効果も期待できる。地域経済の活性化に際しては、こうした「地域の持つ強み」を生かす産学官の連携のあり方が重要なポイントとなると考えられる。

2. わが国の産業政策の動向と大学の役割

今日、わが国の産業政策のパラダイムは、大きく変化しつつある。従来の産業（業界）別対策に代えて、地域マネジメントの視点を踏まえた地域産業政策の重要性が強調され、地域クラスターの形成をめざす「産業クラスター計画」が政策の重点項目のひとつとなっている。地域産業政策の展開は、地域単位で実施され

て来た従来の産業立地政策や中小企業政策等との調整を不可避のものとしており、また、地域クラスターにおける大学の役割への期待は、文部科学技術政策においても「知的クラスター創成事業」をスタートさせることとなった。（中小企業庁は、1999年の概算要求の際、こうした動向の変化、とりわけ大学の役割を大胆に中小企業政策に織り込んだ和製SBDC（Small Business Development Center）構想を提唱（大学等への全国300ヶ所の「新事業支援センター」創設を概算要求）したが、現実には、商工会議所等への「中小企業支援センター」300ヶ所の設置として予算化されたため、同構想は日の目を見るには至らなかった。）

3. 地域のこれまでの取り組み

以上のような状況の下、長野県は、地元産業界代表らで構成される「ものづくり戦略会議」を設け、ものづくりのポテンシャルとその再生を中心とした地域活性化のシナリオを明らかにしようと試みている。（2002年12月、最終提言）また、産学連携を軸にした地域クラスター構築、地域イノベーション・システム形成への具体的取り組みとして、「産業クラスター計画に基づく中央自動車道沿線地域活性化プロジェクト及び三遠南信地域活性化プロジェクト」（経済産業省）及び「長野・上田地域知的クラスター創成事業」（文部科学省）が国家プロジェクトとして展開されている。さらに、長野県は、コモンズ（人間的な絆で繋がれた地域をつくっていく仕組み）事業等、従来の社会システムの枠組みを超える地域主体の持続的、自立的な新しい政策の枠組みを提示しようと試みているが、まだ、十分な成果を得るには至っていない。

他方、信州大学は、法人化と前後して、産学連携の仕組みを拡充し、地域における新たな大学の姿を模索している。その重点課題の一つがイノベーターの育成をめざした社会人教育の充実である。前述の長野県のものづくりのポテンシャルは、必ずしも、新たな企業活動に生かされているとは言い難い。長野県の開業率、大学発ベンチャーの数は、全国的に見て低い水準に止まっている。こうした状況を改善し、活力ある地域社会を構築するためには、起業家を育てる教育制度の充実が不可欠であると考えられる。信州大学では、2003年度より、経済学部と工学部の協力の下、経営大学院（イノベーション・マネジメント専攻）を創設し、夜間、休日開講の社会人大学院に約40人の学生が学んでいる。本年度からは、工学部に新設された長野市の産学連携試作工場「UFO長野」（University Factory Of Nagano）内にこの大学院を移転し、起業希望の社会人大学院生、学生、学内ベンチャー企業、地元中小企業、政府機関・長野県・長野市の事業化支援担当者、経営大学院・工学部の教員等が、文字通り一体となって起業と取り組む環境が用意されることとなった。

（UFO長野は、信州大学地域共同研究センターと隣接しており、繊維学部内の上田市産学官連携支援施設（インキュベーション施設）「AREC」や信州TLOとも連携して運営されている。）

信州大学イノベーション研究・支援センター（本年7月設立；研究員7名、客員研究員7名（調査・研究部門）、相談員4名（事業化支援部門）で構成。）は、地域イノベーションに関する調査・研究機能に加え、こうした取り組みをさらに総合的、体系的に行うための推進機関としての機能を併せ持つ組織として具体化されたものである。

II. 信州大学イノベーション研究・支援センターのめざすもの

1. センターの特色

センターの特色は、三点に要約できる。第一は、センターの研究及び支援の主な対象が「地域」であると

いうことである。センターは、地域クラスターの構築、地域イノベーション・システムの形成をめざすことをその基本目標としている。第二は、個別分野のプロジェクトの事業化だけでなく、地域の経済・社会システムの改革に重点を置いているという点である。ナノテクを対象とした長野・上田地域知的クラスター創成事業は、事業化の段階にあり、その支援が急務である。しかしながら、こうした新技術が長野の企業風土に定着しクラスターを形成するためには、新技術の事業化と併せてこれまでの地域の経済・社会システムの枠組みそのものを転換していかなければならないと考えられる。第三は、センター組織のあり方として、「組織の融合化」と「ネットワーク化」を軸にした新たなモデルを提示したことである。「組織の融合化」に関して、センターは、次の五つの融合化を試みている。(①UFO 長野ビル試作工場内にセンター、大学院を設置し、教員、社会人院生がものづくりの現場(ベンチャー企業等が入居するインキュベーション施設や試作工場)から発想できるように工夫したこと。②センター内に、行政や政府関係機関の担当職員を相談員として配置し、行政と大学の壁を取り払ったこと。③上記の和製 SBDC 構想の趣旨をふまえ、中小企業基盤整備機構の支援の下、大学内外の起業家や新事業のためのワンストップ・サービスを関係者の支援ネットワークを活用しつつ行うことし、中小企業政策との壁を取り払ったこと。④経営大学院の教員にセンターの相談スタッフを兼任させ、研究・教育と実践の壁を取り払ったこと。⑤経営大学院教員と工学部教員が一体となって関連プロジェクトを推進し、文理融合型の教育システムの構築をめざしていること。)

2. センター事業の展開の方向

センターの当面の重点事業は、以下の二点である。第一は、「イノベーター」の育成である。この点に関しては、①本年 7 月 9 日、今井康夫 前特許庁長官を招いて「信州発イノベーター創出への期待」と題するシンポジウムを開催したのを皮切りに、②学生創業塾、③地域のビジネス・リーダーの養成をめざす「地域ビジネス・マネジメント・スクール」、③フード・ビジネス研究会等を開催しており、来年度は、これに加え、中小企業の経営幹部層を対象とした「中小企業トップ・カレッジ」(仮称)の開講を準備中である。第二は、日本の「イノベーション・ホットスポット」をめざすことである。このため、①イノベーション・ファイナンス研究会、②ブランド戦略研究会等を開催し、具体的な支援戦略のプランづくりに着手しており、また、大学発ベンチャーのアーリーステージを応援する「SUSS」(長野スタートアップ支援センター)構想を推進している。

3. センター運営上の課題

センターの活動は、まだ緒についたばかりであるが、今後具体的な成果をあげていくためには、地域に足場を置いた地道な活動が必要不可欠と言えよう。そのためには、大学内部から、センターの活動を理解し、支援する人材が育つことが重要である。国立大学は法人化したのが、現実には、まだ法人としての機能を十分に発揮できていないというのが実情である。センターの運営に際しても、人材の確保や活動基盤の充実に関して、制度的な面での制約を感じざるを得ない。本センターの組織の特色は、前述のように組織の融合化を徹底するというものであり、今後、組織の融合化、ネットワーク化を如何にうまく組み合わせていけるかがセンター運営上の鍵となると考えられる。

信州大学イノベーション研究・支援センターの役割

